

平成 29 年定例会

予算決算常任委員会 戦略企画雇用経済分科会 説明資料

◎ 議案補充説明

(平成 29 年度当初予算関係議案)

- ・ 議案第 2 号 平成 29 年度三重県一般会計予算 . . . 1
- ・ 議案第 12 号 平成 29 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計
予算 . . . 1

(平成 29 年度補正予算関係議案)

- ・ 議案第 91 号 平成 29 年度三重県一般会計補正予算 (第 1 号) . . . 15

(平成 28 年度補正予算関係議案)

- ・ 議案第 73 号 平成 28 年度三重県一般会計補正予算 (第 7 号) . . . 17
- ・ 議案第 81 号 平成 28 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計
補正予算 (第 2 号) . . . 17

(条例関係議案)

- ・ 議案第 20 号 伊勢志摩サミット基金条例案 . . . 19
- ・ 議案第 60 号 三重県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金条例を廃止
する等の条例案 . . . 25

◎ 所管事項説明

「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告

. . . 別冊

平成 29 年 3 月 10 日

雇用経済部

(平成 29 年度当初予算関係議案)

- ・議案第 2 号 平成 29 年度三重県一般会計予算
- ・議案第 12 号 平成 29 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計予算

平成 29 年度 雇用経済部関係当初予算総括表

○款別総括表

(金額単位：千円)

区 分	平成28年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	前年度 比較増減 (B-A)	B/A
一般会計	13,724,227	13,918,996	194,769	101.4%
※うち 雇用経済部予算	13,630,172	13,822,714	192,542	101.4%
※うち 労働委員会予算	94,055	96,282	2,227	102.4%
労働費	1,681,642	2,400,762	719,120	142.8%
※うち 労働委員会予算	94,055	96,282	2,227	102.4%
商工費	10,277,721	9,905,711	△372,010	96.4%
※うち 観光局関係予算	448,123	501,921	53,798	112.0%
土木費(四日市港関係諸費)	1,764,864	1,612,523	△152,341	91.4%
特別会計	4,465,295	527,954	△3,937,341	11.8%
中小企業者等支援資金貸付 事業等	4,465,295	527,954	△3,937,341	11.8%
合 計	18,189,522	14,446,950	△3,742,572	79.4%

平成 29 年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

本県の経済情勢は、有効求人倍率が 1.4 倍を超える水準で推移し、県内総生産（名目）は 3 年連続で増加となるなど、全体として、改善の傾向が見られます。

しかしながら、県が実施した事業所アンケートによると、「同業者との競争激化」、「従業員の確保難」、「需要の低迷」、「設備の老朽・不足」など、県内企業はさまざまな経営上の課題を抱えています。

また、人口減少・少子高齢化の進行、世界経済の見通しに対する不透明感の高まりなど、県内企業を取り巻く環境は厳しい状況となっています。

こうした中、伊勢志摩サミットの成果を未来につなぎ、地域の持続的な発展や地域経済の好循環を導く「稼ぐ力」の向上を図り、地方創生の実現をめざします。

このため、「みえ産業振興戦略」に基づき、成長産業の創出・育成、中小企業・小規模企業の振興などの取組を着実に進め、企業活動の拡大を通じて、魅力的な「働く場」の創出を促進するとともに、働きたいという県民の皆さんの希望の実現に向けた取組を進めます。

本県産業の成長を導く産業の創出・育成を図るため、国も注力する航空宇宙産業や環境・エネルギー関連産業、裾野の広い「食」関連産業など、高い成長が期待される産業の振興に取り組みます。

また、本県の強みであるものづくり産業の維持・強化を図るため、企業の研究開発や技術力の向上等を支援するとともに、ものづくり産業と両輪をなすサービス産業の高度化・高付加価値化に取り組みます。

さらに、地域の雇用の創出や産業の活性化を図るため、再投資の促進や国内外からの企業誘致に取り組みます。加えて、戦略的な営業活動や国際展開の推進により、ビジネスにつながるネットワークの構築・活用を進め、県内企業の新たな事業展開・販路開拓を支援します。

県内企業数の 99.8%、雇用の 88.7%（総務省「平成 26 年経済センサス基礎調査」）を占め、地域の雇用や経済、社会を支えている中小企業・小規模企業の振興を図るため、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、経営の向上、持続的な発展に向けて、きめ細かな支援に取り組みます。

また、働く意欲のある誰もが自らの能力・スキルを発揮し、働き続けることができるよう、職場における「働き方改革」の取組などを推進するとともに、産業界のニーズに応じた雇用政策を展開し、各企業の生産性の向上等を通じて、地域経済の活性化につなげます。

観光に関しては、観光の「質」を高める取組をさらに推進し、来訪者の観光消費額の増加につなげます。国内誘客については、持続可能な観光地域づくりを推進するため、「観光の産業化」の推進、「日本版DMO」創設に向けた取組、受入体制のさらなる充実・強化、マーケティングに基づくプロモーションの4つの視点で事業を展開します。また、海外誘客の促進のため、伊勢志摩サミット開催による本県の知名度向上を生かし、重点国・地域に加え、アジア及び欧米の富裕層やゴルフ客などをターゲットにした誘客や台湾からの教育旅行の誘致、国際会議等MICE誘致に取り組めます。

2 主な重点項目

(1) 県内経済の持続的な発展に向けて ～地域の稼ぐ力の向上～

地域経済の持続的な発展や地域経済の好循環を導く「稼ぐ力」の向上を図るため、成長産業の創出・育成、中小企業・小規模企業の振興などの取組を着実に進め、企業活動の拡大を通じて、「働く場」の創出を促すとともに、働きたいという県民の皆さんの希望の実現に向けた取組を進めます。

主な事業

《成長産業の創出・育成》

【航空宇宙産業の振興】

航空宇宙産業振興事業	26,376千円
航空宇宙産業地域創生人材育成事業	77,274千円
航空宇宙産業海外連携事業	29,603千円

【環境・エネルギー関連産業の振興】

新エネルギー導入促進事業	4,177千円
水素等エネルギー関連技術開発事業	6,925千円
バイオリファイナリー・エネルギー産業活性化推進事業	3,111千円
(新) 発電用施設周辺地域振興基金積立金	799,393千円
＜事業実施期間：平成29年度～平成31年度＞	
(新) 四日市コンビナートBCP強化緊急対策事業	50,259千円
＜事業実施期間：平成29年度～平成31年度＞	

《ものづくり産業の振興》

(新) みえ産学官連携基盤技術開発研究事業	11,393千円
＜事業実施期間：平成29年度～平成31年度＞	
(一部新) 中小企業・小規模企業の課題解決支援事業	42,836千円
国内販路開拓支援事業	2,852千円

《サービス産業の振興》

(再掲) みえ観光の産業化推進委員会負担金	91,890千円
商店街等活性化支援事業	1,717千円

〔「食」の産業振興〕

(一部新) 「みえの食」グローバル市場獲得推進事業	33,167千円
全国菓子大博覧会・三重開催支援事業	52,349千円
(新) 「みえの食」振興基盤づくり推進事業	1,982千円
＜事業実施期間：平成29年度＞	
みえの食輸出促進事業	5,929千円
食・観光産業におけるホスピタリティ人材の育成・確保事業	13,846千円

《さらなる県内への投資促進》

県内投資促進事業	1,753,177千円
外資系企業誘致促進事業	11,173千円

《域外（国内外）とのネットワークの構築・活用》

〔戦略的な営業活動〕

地域の魅力発信・販路拡大支援事業	14,406千円
戦略的営業活動展開推進事業	10,397千円
首都圏営業拠点推進事業	96,809千円
関西圏営業基盤構築事業	5,553千円

〔国際展開の推進〕

県内中小企業海外展開促進事業	8,525千円
国際ネットワーク強化推進事業	7,012千円
みえ国際ウィーク推進事業	3,806千円
(再掲) 航空宇宙産業海外連携事業	29,603千円

《中小企業・小規模企業の振興》

〔企業の主体的な努力を後押し〕

経営向上ステップアップ促進事業	22,727千円
(新) グローバル経営人材育成ネットワーク支援事業	2,000千円
＜事業実施期間：平成29年度～平成30年度＞	
スタートアップ支援事業	3,710千円
中小企業金融対策事業	463,781千円

【地域資源の活用支援】

伝統産業・地場産業新たな市場開拓促進事業	6,198千円
魅力ある商品づくり促進事業	1,944千円

【ICTの利活用の推進】

(一部新) ICT利活用産業活性化推進事業	13,384千円
-----------------------	----------

《ひとづくり》

【多様な人材の活躍】

(一部新) U・Iターン就職支援事業	9,412千円
企業と若者のマッチングサポート事業	33,946千円
(新) 障がい者雇用・定着実態調査事業	9,759千円
＜事業実施期間：平成29年度＞	
障がい者ステップアップ推進事業	7,506千円
女性の再就職チャレンジ支援事業	14,657千円

【働き方改革】

(一部新) 働き方改革総合推進事業	6,709千円
(一部新) ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業	5,395千円

【国の補助金を活用した雇用創造プロジェクト】

戦略産業雇用創造プロジェクト事業	478,558千円
(新) 地域活性化雇用創造プロジェクト事業	270,000千円
＜事業実施期間：平成28年度～平成30年度＞	

(2) 観光の産業化と海外誘客の促進

伊勢志摩サミットにより本県知名度が飛躍的に向上した機会を生かし、インバウンド誘致や海外MICE誘致の取組を一層推進するとともに、産業間連携やマーケティングなどにより地域の“稼ぐ力”を引き出し、観光関連産業を地域を牽引する産業として育成し、観光の「質」を高めることで、来訪者の観光消費額の増加につなげます。

主な事業

《持続可能な観光地づくりの推進》

みえ観光の産業化推進委員会負担金	91,890千円
------------------	----------

《インバウンド倍増戦略の展開》

(一部新) 海外誘客推進プロジェクト事業	57,425千円
----------------------	----------

《伊勢志摩サミットの好機を生かしたMICE誘致》

(一部新) 海外MICE誘致促進事業

21,193千円

(3) ポストサミット事業の推進に向けて

伊勢志摩サミットの成果を三重の未来に生かすための事業に要する経費の財源に充てるため、伊勢志摩サミット基金を設置します。

(新) 伊勢志摩サミット基金積立金

102,622千円

<事業実施期間：平成29年度～平成31年度>

3 事業の見直し

厳しい財政状況のもと、限られた経営資源の中で、事務事業の「選択と集中」を進め、20本の事業について廃止等を行いました。

	事業本数	事業費
廃止	5本	△109,356千円
リフォーム	14本	7,865千円
休止	1本	△8,393千円
合計	20本	△108,869千円

県内経済の持続的な発展に向けて ～地域の稼ぐ力の向上～

地域経済の持続的な発展や地域経済の好循環を導く「稼ぐ力」の向上を図るため、成長産業の創出・育成、中小企業・小規模企業の振興などの取組を着実に進め、企業活動の拡大を通じて、「働く場」の創出を促すとともに、働きたいという県民の皆さんの希望の実現に向けた取組を進めます。

雇用経済総務課	224-2312	エネルギー政策・ICT活用課	224-2316
ものづくり推進課	224-2393	中小企業・サービス産業振興課	224-2534
企業誘致推進課	224-2819	三重県営業本部担当課	224-2386
国際戦略課	224-2844	地域資源活用課	224-2336
雇用対策課	224-2461	観光政策課	224-2077
観光誘客課	224-2802	海外誘客課	224-2847
サミット総務課	224-2646		

① 成長産業の創出・育成

本県の成長を導く産業の創出・育成を進めるため、航空宇宙産業、環境・エネルギー関連産業の振興に取り組みます。

航空宇宙産業の振興

航空宇宙産業振興事業 26,376千円

(ものづくり推進課)

「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、生産技術の習得を図る人材育成、認証取得の支援等による参入促進、特区制度を活用した事業環境整備などに取り組みます。



学生向け製造現場見学ツアー

- ・航空宇宙産業地域創生人材育成事業 77,274千円 (ものづくり推進課)
- ・航空宇宙産業海外連携事業 29,603千円 (国際戦略課)

環境・エネルギー関連産業の振興

新エネルギー導入促進事業 4,177千円

(エネルギー政策・ICT活用課)

「三重県新エネルギービジョン」を具現化するため、多様な主体の協創による環境・エネルギー関連技術を活用した新たなビジネスモデル、社会モデルを検討します。



木質バイオマス発電所
多気バイオパワー

- ・水素等エネルギー関連技術開発事業 6,925千円
- ・バイオリファイナリー・エネルギー産業活性化推進事業 3,111千円
- ・(新)発電用施設周辺地域振興基金積立金 799,393千円
- ・(新)四日市コンビナートBCP強化緊急対策事業 50,259千円

② ものづくり産業の振興

(ものづくり推進課)

本県の強みであるものづくり産業の維持・強化を図るため、研究開発、技術力の向上等を支援します。

(新) みえ産学官連携基盤技術開発研究事業 11,393千円

県内ものづくり企業の競争力の強化や付加価値額の増大につなげるため、産学官が連携する研究会を設置し、協働による新技術導入などに取り組み、県内中小企業・小規模企業の基盤技術力の向上を図ります。



新技術導入の取組

- ・(一部新) 中小企業・小規模企業の課題解決支援事業 42,836千円
- ・国内販路開拓支援事業 2,852千円

③ サービス産業の振興

ものづくり産業と両輪をなすサービス産業の高度化・高付加価値化を推進します。

- ・(再掲) みえ観光の産業化推進委員会負担金 91,890千円 (観光誘客課)
- ・商店街等活性化支援事業 1,717千円 (中小企業・サービス産業振興課)

「食」の産業振興

(中小企業・サービス産業振興課)

(一部新) 「みえの食」グローバル市場獲得推進事業 33,167千円

グローバルな市場の獲得を進めるため、食に関する多様な連携を推進し、新商品や付加価値の高いサービスの創出などに取り組みます。



FOODEX JAPAN 2016

- ・(新) 「みえの食」振興基盤づくり推進事業 1,982千円
- ・食・観光産業におけるホスピタリティ人材の育成・確保事業 13,846千円

全国菓子大博覧会・三重開催支援事業 52,349千円

「第27回全国菓子大博覧会・三重(お伊勢さん菓子博2017)」の開催に向け、関係市等と連携し、実行委員会の取組を支援します。



- ・みえの食輸出促進事業 5,929千円

④ さらなる県内への投資促進

企業投資促進制度の活用とワンストップサービスの提供などにより、県内への投資を促進します。(企業誘致推進課)

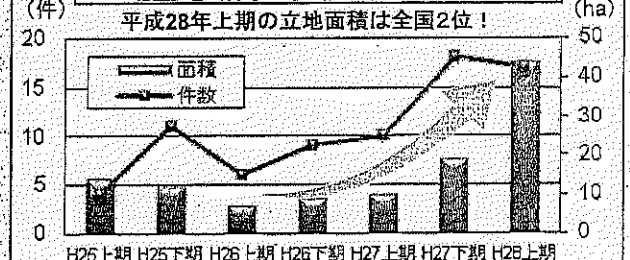
県内投資促進事業 1,753,177千円

地域経済の活性化、雇用創出を図るため、マイルージを導入した企業投資促進制度により県内投資の促進に取り組みます。また、国の特例制度及び本県独自の支援制度により、本社機能の移転に取り組みます。

外資系企業誘致促進事業 11,173千円

国、JETRO、GNI協議会との連携に加え、外資系企業誘致ワンストップ窓口の機能を強化し、企業誘致に取り組みます。

工場立地動向の推移 (電気業除く)



戦略的な営業活動や国際展開の推進により、ビジネスにつながるネットワークの構築・活用を進め、県内企業の新たな事業展開・販路開拓を支援します。

戦略的な営業活動

(三重県営業本部担当課)

地域の魅力発信・販路拡大支援事業 14,406千円

サミットを契機に関係を強化したベトナムなどで、現地バイヤー等との商談会を実施します。また、サミットで新たに関係を構築した小売事業者との連携による営業活動を進めます。

- ・戦略的営業活動展開推進事業 10,397千円
- ・首都圏営業拠点推進事業 96,809千円
- ・関西圏営業基盤構築事業 5,553千円



三重テラスでの利き酒イベント



海外での三重県フェア

国際展開の推進

(国際戦略課)

県内中小企業海外展開促進事業 8,525千円

ジェットロ、海外ビジネスサポートデスク、各支援機関と連携し、県内企業の海外展開ニーズを踏まえて、県内中小企業・小規模企業の海外事業展開を支援します。

- ・国際ネットワーク強化推進事業 7,012千円
- ・みえ国際ウィーク推進事業 3,806千円
- ・(再掲)航空宇宙産業海外連携事業 29,603千円



⑥ 中小企業・小規模企業の振興

「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、中小企業・小規模企業の経営の向上、持続的な発展に向けたきめ細かな支援に取り組みます。

企業の主体的な努力を後押し

(中小企業・サービス産業振興課)

経営向上ステップアップ促進事業 22,727千円

商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の作成支援やブラッシュアップ、フォローアップを行います。



現場での経営改善

- ・(新)グローバル経営人材育成ネットワーク支援事業 2,000千円
- ・スタートアップ支援事業 3,710千円
- ・中小企業金融対策事業 463,781千円

地域資源の活用支援

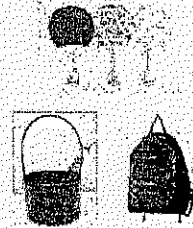
(地域資源活用課)

伝統産業・地場産業新たな市場開拓促進事業 6,198千円

商品の開発・改良から流通まで一貫した支援を行い、大都市圏及び海外を視野に入れた販路拡大などの取組を推進します。

魅力ある商品づくり促進事業 1,944千円

消費者にとって価値ある商品づくりのスキル向上を図る研修会等を実施します。



三重グッドデザイン選定商品

ICTの利活用の推進

(エネルギー政策・ICT活用課)

(一部新) ICT利活用産業活性化推進事業 13,384千円

「三重県IoT推進ラボ」を中心に、産学官の連携によるプロジェクトの推進などにより県内の先導的な取組を促進するとともに、人材育成、セミナー・相談会、事例集作成などにより中小企業等におけるICTの導入・利活用を推進します。



ドローンの利活用の推進



子ども向けICT体験型イベント『キッズ☆ラボ』

⑦ 働き方改革

働く意欲のある誰もが自らの能力・スキルを発揮し、働き続けることができるよう、職場における「働き方改革」の取組などを推進するとともに、産業界のニーズに応じた雇用政策を展開します。

(雇用対策課)

多様な人材の活躍

(一部新) U・Iターン就職支援事業 9,412千円

就職相談やU・Iターン就職セミナー等を実施します。



就職支援セミナー

企業と若者のマッチングサポート事業 33,946千円

「おしごと広場みえ」を拠点に総合的な支援を実施します。

(新) 障がい者雇用・定着実態調査事業 9,759千円

障がい者雇用の実態等を調査するアンケートを実施します。



ステップアップカフェ Cotti菜

障がい者ステップアップ推進事業 7,506千円

障がい者雇用に関する理解や企業の取組を促進します。

女性の再就職チャレンジ支援事業 14,657千円

女性の再就職及び定着を図る研修を実施します。

働き方改革

(一部新) 働き方改革総合推進事業 6,709千円

「働き方改革アドバイザー」による相談支援を実施するほか、「働き方改革推進企業(仮称)」の登録促進・表彰に取り組みます。



(一部新) ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業 5,395千円

働き方改革に取り組む企業を対象に、セミナーの開催や専門家派遣によるコンサルティング等を実施します。

国の補助金を活用した雇用創造プロジェクト

戦略産業雇用創造プロジェクト事業 478,558千円

自動車関連産業等の基幹産業及び航空宇宙産業などの成長産業において、産業政策と一体的に雇用政策を展開します。

(新) 地域活性化雇用創造プロジェクト事業 270,000千円

地域の安定雇用のため、サービス産業等の生産性向上・高付加価値化による産業政策と一体となった雇用政策を展開します。



製造現場見学ツアー

観光の産業化と海外誘客の促進

観光局
(059-224-2077)



伊勢志摩サミットにより本県知名度が飛躍的に向上した機会を生き、インバウンド誘致や海外MICE誘致の取組を一層推進するとともに、産業間連携やマーケティングなどにより地域の“稼ぐ力”を引き出し、観光関連産業を地域を牽引する産業として育成し、観光の「質」を高めることで、来訪者の観光消費額の増加につなげます。

持続可能な観光地づくりの推進

みえ観光の産業化推進委員会負担金

(観光誘客課)

予算額：91,890千円

本県の強みである「食」をテーマとした「みえ食旅パスポート」や旅行会社・メディアと地域の事業者とのマッチング事業などの取組により、地域の“稼ぐ力”を引き出す展開を図ります。

また、「日本版DMO」創設に向け、地域と一体となった取組を展開し、本県の持続可能な観光地づくりを推進します。さらに、伊勢志摩サミットのレガシーを生かした体験・学習旅行を受け入れるための新たな仕組みを構築するとともに、交通事業者や関係市町等との連携を強化し、マーケティングに基づくプロモーションを展開します。



インバウンド倍増戦略の展開

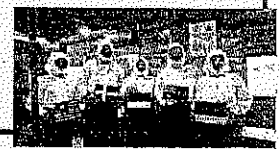
特定政策
課題枠

(一部新)海外誘客推進プロジェクト事業

(海外誘客課)

予算額：57,425千円

伊勢志摩サミットの開催により本県の知名度が飛躍的に向上した機会を生き、レップ（県に代わって現地で営業活動を行う代理人）の活用や博覧会出展、近隣府県との連携などにより、重点国・地域に加え、アジア及び欧米の富裕層やゴルフ客の誘致を図ります。また、増加する個人の外国人旅行者（FIT）に対応したSNS等による情報発信や台湾からの教育旅行の誘致に取り組みます。



伊勢志摩サミットの好機を生かしたMICE誘致

特定政策
課題枠

(一部新)海外MICE誘致促進事業

(海外誘客課)

予算額：21,193千円

安定的に開催地域への大きな経済波及効果を生み出す国際会議等MICEの開催を促進するため、営業委託によりセールス体制を強化するとともに、誘致促進のための補助金などのツールを生かした誘致に取り組むことで、本県インバウンドの新たな市場として確立します。



伊勢志摩サミット基金(案)の概要

(サミット総務課 059-224-2646)

【設置目的】 伊勢志摩サミットの成果を三重の未来に生かすための事業に要する経費の財源に充てるため、伊勢志摩サミット基金(案)を設置します。

【積立額】 102,622千円

平成29年度充当事業(充当額計 40,813千円)

細事業名	事業概要	充当額	担当部局
海外MICE誘致促進事業費【一部】	安定的に開催地域への大きな経済波及効果を生み出す国際会議等MICEの開催を促進するため、営業委託によりセールス体制を強化するとともに、誘致促進のための補助金などのツールを生かした誘致に取り組むことで、本県インバウンドの新たな市場として確立します。	11,092	雇用経済部 観光局
海外誘客推進プロジェクト事業費【一部】	ジュニアサミット開催の実績を最大限に活用しながら、県内地域や学校と連携し、商談会でのPRなどを通じて、台湾からの教育旅行の誘致に取り組めます。	1,830	雇用経済部 観光局
自然公園ナショナルパーク化促進事業費【一部】	世界水準のナショナルパークをめざす伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を国内外から訪れる利用者に十分体験・体感していただけるよう、エコツーリズムの推進や地域資源の保全と活用を担う人材育成等に取り組めます。	2,640	農林水産部
熊野古道活用促進事業費【一部】	伊勢志摩サミット開催を契機として外国人旅行者の誘客を図るため、世界遺産熊野古道を核とした地域資源の魅力について、外国人目線での情報発信等に取り組めます。	3,165	地域連携部 南部地域活性化局
大学生版サミット開催事業費	「大学生国際会議 in 三重」の成果を引き継ぎ、発展させるため、内外の学生が住民との交流や討議を通して地域を知り、グローバルな視点から地域の課題を考える大学生版サミットを開催します。	5,960	戦略企画部
世界へはばたく高校生育成支援事業費【一部】	高校生がグローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝え、多様な人々と協働することができる力を育むため、県内外の高校生等が持続可能な社会づくりに向けてディスカッション等を行うみえ未来人育成塾を実施します。	706	教育委員会事務局
未来を拓く職業人育成事業費【一部】	高校生に地域の課題解決や活性化について主体的に参画する意欲や態度を育成するため、県内外の高校生が集い交流する高校生地域創造サミット(仮称)を開催します。	2,614	教育委員会事務局
情報や学習機会の提供事業費【一部】	G7諸国等出身の外国人住民による訪問事業を実施します。学校等が実施する授業等に外国人住民を派遣し、国際交流・異文化理解・多文化共生社会づくりについての講義やゲーム等を通して国際理解を深めます。	2,093	環境生活部
未来につなぐ平和発信事業費	伊勢志摩サミットにおいて各国首脳から「平和のメッセージ」が発信されたことを契機として、三重から平和について発信していくとともに、未来を担う若い世代に、被爆地の若者との交流などを通じて、平和の尊さや大切さを考え平和への想いを一層深めてもらう機会として「平和のつどい(仮称)」を開催します。	1,478	戦略企画部
みえ国際ウィーク推進事業費	サミット開催による県民の貴重な経験を生かし、グローバルな人材育成等を図るため、「みえ国際ウィーク」を設け、県民・企業・団体・市町等と連携して、県民が継続的に世界に目を向ける機会とします。	3,806	雇用経済部
「みえの食」グローバル市場獲得推進事業費【一部】	三重県の食材や食文化に対する国内外からの注目や関心の高まり、インバウンド需要の拡大を踏まえ、「みえの食」のブランドイメージの向上やグローバルな市場の獲得に向けた取組を推進します。	4,438	雇用経済部
「みえの食」振興基盤づくり推進事業費【一部】	県内食関連産業が求めている人材像の把握や教育機関の取組状況を調査するとともに、「みえの食」による産業振興の基盤ともいえる「食の人材」の育成について検討します。	991	雇用経済部

平成29年度当初予算 債務負担行為一覧表

○一般会計

(金額単位：千円)

事項	期間	限度額
三重県中小企業融資制度利子補給補助金	平成30年度 ～平成45年度	融資総額11,100,000千円を限度として年利率0.5%以内で利子補給する。
三重県中小企業融資制度損失補償補助金	平成30年度 ～平成41年度	融資総額400,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%を限度として損失補償する。
三重県中小企業融資制度損失補償補助金	平成30年度 ～平成46年度	融資総額500,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%を限度として損失補償する。
県・市町連携型融資制度補助金	平成30年度 ～平成45年度	融資総額1,000,000千円を限度として年利率0.5%以内で利子または保証料を補助する。
障がい者委託訓練業務委託に係る契約	平成30年度	1,944
離職者等再就職訓練業務委託に係る契約	平成30年度	77,274
マザー工場型拠点立地補助金	平成30年度 ～平成37年度	450,000
マザー工場型拠点立地補助金	平成30年度 ～平成34年度	304,500
マザー工場型拠点立地補助金	平成30年度 ～平成35年度	450,000
成長産業立地補助金	平成30年度 ～平成32年度	130,000
成長産業立地補助金	平成30年度 ～平成35年度	450,000
成長産業立地補助金	平成30年度 ～平成33年度	160,000
成長産業立地補助金	平成30年度 ～平成33年度	190,000
成長産業立地補助金	平成30年度 ～平成31年度	60,000
成長産業立地補助金	平成30年度 ～平成33年度	180,000
成長産業立地補助金	平成30年度 ～平成31年度	50,000
成長産業立地補助金	平成30年度 ～平成31年度	92,000

○中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

(金額単位：千円)

事項	期間	限度額
小規模企業者等設備貸与事業損失補償契約	平成29年度 ～平成40年度	70,000
中小企業設備近代化資金貸付金債権管理回収業務委託契約	平成30年度	3,240

(平成 29 年度補正予算関係議案)

・議案第 91 号 平成 29 年度三重県一般会計補正予算 (第 1 号)

○ 一般会計総括表

(金額単位：千円)

区 分	補正前 の額	補正額	補正後 の予算額
一般会計	13,918,996	△ 22,400	13,896,596
うち雇用経済部予算	13,822,714	△ 21,646	13,801,068
うち労働委員会予算	96,282	△ 754	95,528
労働費	2,400,762	△ 4,683	2,396,079
うち労働委員会予算	96,282	△ 754	95,528
商工費	9,905,711	△ 17,717	9,887,994
うち観光局関係予算	501,921	0	501,921
土木費 (四日市港関係諸費)	1,612,523	0	1,612,523

平成 29 年度三重県一般会計補正予算 (第 1 号) 項目一覧

(金額単位：千円)

項 目	細 事 業 名	補正前 の額	補正額	補正後 の予算額	補正の概要
労 政 費	総務 労政 費 人件費	173,753	△ 1,402	172,351	知事等の給与の特例に関する条例案に基づく職員給与費の減
訓 練 費	職業 総務 費 職業訓練 費 人件費	305,608	△ 2,527	303,081	知事等の給与の特例に関する条例案に基づく職員給与費の減
委 員 会 費	労働 委員 費 会費 費 人件費	76,069	△ 754	75,315	知事等の給与の特例に関する条例案に基づく職員給与費の減
商 工 業 費	総務 商工 費 業 費 人件費	2,067,945	△ 17,059	2,050,886	知事等の給与の特例に関する条例案に基づく職員給与費の減
	検定 計 費 量 費 人件費	78,283	△ 658	77,625	知事等の給与の特例に関する条例案に基づく職員給与費の減

(平成 28 年度補正予算関係議案)

- ・ 議案第 73 号 平成 28 年度三重県一般会計補正予算 (第 7 号)
- ・ 議案第 81 号 平成 28 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計補正予算 (第 2 号)

○ 一般会計総括表

(金額単位：千円)

区 分	補正前 の額	補正額	補正後 の予算額
一般会計	15,141,567	△ 452,300	14,689,267
うち雇用経済部予算	15,040,231	△ 451,250	14,588,981
うち労働委員会予算	101,336	△ 1,050	100,286
労働費	2,745,239	△ 116,323	2,628,916
うち労働委員会予算	101,336	△ 1,050	100,286
商工費	10,645,536	△ 326,880	10,318,656
うち観光局関係予算	522,276	△ 2,606	519,670
うち伊勢志摩サミット推進局関係予算	83,009	0	83,009
土木費 (四日市港関係諸費)	1,750,792	△ 9,097	1,741,695

○ 特別会計総括表

(金額単位：千円)

区 分	補正前 の額	補正額	補正後 の予算額
特別会計	4,598,302	116,854	4,715,156
中小企業者等支援資金貸付事業等	4,598,302	116,854	4,715,156

平成 28 年度三重県一般会計補正予算（第 7 号）主要項目一覧

○ 一般会計

(金額単位：千円)

項	目	細事業名	補正前 の額	補正額	補正後 の予算額	補正の概要
労政費	福祉費 労働費	労働者福祉対策資金貸付等事業費	495,324	△ 100,000	395,324	事業実績に伴う貸付金の減額
商工業費	総務費 商工業費	人件費	2,297,107	15,485	2,312,592	人件費の精査による増額
		中小企業振興基金積立金	379,659	△ 27,001	352,658	法人県民税超過課税分の精査による減額
	商工業振興費	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費	816,650	△ 70,306	746,344	事業実績に伴う補助金等の減額
		中小企業連携組織対策事業費	110,104	△ 13,216	96,888	事業実績に伴う補助金等の減額
		中小企業金融対策事業費	491,154	△ 81,479	409,675	貸付実績に伴う保証料軽減補助金等の減額
		中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計繰出金	577,868	△ 46,266	531,602	小規模企業者等設備貸与事業の実績に伴う貸付金の減額等による繰出金の減額
		小規模事業者等支援事業費補助金	1,368,796	△ 28,810	1,339,986	事業実績に伴う補助金の減額
	地域活性化（観光活性化）ファンド組成事業費	20,000	△ 20,000	0	マイナス金利の導入など、外部環境が大きく変化したため、ファンド組成・運営が困難であると判断し、事業を廃止したことによる減額	
科学技術振興費	研究交流・研究プロジェクト推進事業費	54,154	△ 23,500	30,654	競争的研究プロジェクト事業の実績に伴う減額	

平成 28 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等

特別会計補正予算（第 2 号）主要項目一覧

○ 特別会計

(金額単位：千円)

項	目	細事業名	補正前 の額	補正額	補正後 の予算額	補正の概要
中小企業者等支援資金貸付事業費	中小企業者等支援資金貸付事業費	中小企業基盤整備機構償還金	221,382	139,086	360,468	高度化資金償還金の増に伴う中小企業基盤整備機構への償還金の増額
		一般会計繰出金	101,554	66,540	168,094	高度化資金償還金の増に伴う一般会計への繰出金の増額
		小規模企業者等設備貸与事業費	108,950	△ 88,772	20,178	事業実績に伴う貸付金等の減額

伊勢志摩サミット基金条例案について

1 提案理由

伊勢志摩サミットの成果を三重の未来に生かすための事業に要する経費の財源に充てるため、伊勢志摩サミット基金を設置するものです。

2 基金設置の考え方について

伊勢志摩サミット三重県民会議から受け入れる資金を活用して、伊勢志摩サミットの成果を三重の未来に生かすために実施する平成 29 年度以降のポストサミット事業に要する経費の財源に充てるため、基金を設置します。

3 条例の概要

(1) 積立額・運用 (第 2 条、第 4 条)

基金として積み立てる額は一般会計歳入歳出予算で定めます。また、基金の運用から生ずる収益は、基金に編入します。

(2) 管理・繰替運用 (第 3 条、第 6 条)

基金に積み立てられた現金は、確実かつ有利な方法で保管し、財政上必要な場合は、歳計現金に繰り替えて運用することができます。

(3) 処分 (第 5 条)

基金の設置の目的を達成するために必要な経費の財源に充てる場合に限り、一般会計歳入歳出予算の定めるところにより処分することができます。

4 施行期日

平成 29 年 4 月 1 日

【参考】 基金の概要

1 基金の充当事業に係る方針

伊勢志摩サミットを契機に新たに実施されるポストサミット事業のうち効果の高い取組に充当します。

平成 29 年度の充当事業は別紙 1 のとおりです。

2 基金の設置年数

ポストサミット期 (次の国内での開催地が決定するまで)

3 基金積立額

基金設置条例案の提出にあわせて基金積立金の予算を提出しています。

伊勢志摩サミット基金積立金予算額 102,622 千円(平成 29 年度当初見込)

伊勢志摩サミット基金(案)の概要

別紙1

【設置目的】伊勢志摩サミットの成果を三重の未来に生かすための事業に要する経費の財源に充てるため、伊勢志摩サミット基金(案)を設置します。

【積立額】102,622千円

平成29年度充当事業(充当額計 40,813千円)

細事業名	事業概要	充当額	担当部局
海外MICE誘致促進事業費【一部】	安定的に開催地域への大きな経済波及効果を生み出す国際会議等MICEの開催を促進するため、営業委託によりセールス体制を強化するとともに、誘致促進のための補助金などのツールを生かした誘致に取り組むことで、本県インバウンドの新たな市場として確立します。	11,092	雇用経済部 観光局
海外誘客推進プロジェクト事業費【一部】	ジュニアサミット開催の実績を最大限に活用しながら、県内地域や学校と連携し、商談会でのPRなどを通じて、台湾からの教育旅行の誘致に取り組めます。	1,830	雇用経済部 観光局
自然公園ナショナルパーク化促進事業費【一部】	世界水準のナショナルパークをめざす伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を国内外から訪れる利用者に十分体験・体感していただけるよう、エコツーリズムの推進や地域資源の保全と活用を担う人材育成等に取り組めます。	2,640	農林水産部
熊野古道活用促進事業費【一部】	伊勢志摩サミット開催を契機として外国人旅行者の誘客を図るため、世界遺産熊野古道を核とした地域資源の魅力について、外国人目線での情報発信等に取り組めます。	3,165	地域連携部 南部地域活性化局
大学生版サミット開催事業費	「大学生国際会議 in 三重」の成果を引き継ぎ、発展させるため、内外の学生が住民との交流や討議を通して地域を知り、グローバルな視点から地域の課題を考える大学生版サミットを開催します。	5,960	戦略企画部
世界へはばたく高校生育成支援事業費【一部】	高校生がグローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝え、多様な人々と協働することができる力を育むため、県内外の高校生等が持続可能な社会づくりに向けてディスカッション等を行うみえ未来人育成塾を実施します。	706	教育委員会事務局
未来を拓く職業人育成事業費【一部】	高校生に地域の課題解決や活性化について主体的に参画する意欲や態度を育成するため、県内外の高校生が集い交流する高校生地域創造サミット(仮称)を開催します。	2,614	教育委員会事務局
情報や学習機会の提供事業費【一部】	G7諸国等出身の外国人住民による訪問事業を実施します。学校等が実施する授業等に外国人住民を派遣し、国際交流・異文化理解・多文化共生社会づくりについての講義やゲーム等を通して国際理解を深めます。	2,093	環境生活部
未来につなぐ平和発信事業費	伊勢志摩サミットにおいて各国首脳から「平和のメッセージ」が発信されたことを契機として、三重から平和について発信していくとともに、未来を担う若い世代に、被爆地の若者との交流などを通じて、平和の尊さや大切さを考え平和への想いを一層深めてもらう機会として「平和のつどい(仮称)」を開催します。	1,478	戦略企画部
みえ国際ウィーク推進事業費	サミット開催による県民の貴重な経験を生かし、グローバルな人材育成等を図るため、「みえ国際ウィーク」を設け、県民・企業・団体・市町等と連携して、県民が継続的に世界に目を向ける機会とします。	3,806	雇用経済部
「みえの食」グローバル市場獲得推進事業費【一部】	三重県の食材や食文化に対する国内外からの注目や関心の高まり、インバウンド需要の拡大を踏まえ、「みえの食」のブランドイメージの向上やグローバルな市場の獲得に向けた取組を推進します。	4,438	雇用経済部
「みえの食」振興基盤づくり推進事業費【一部】	県内食関連産業が求めている人材像の把握や教育機関の取組状況を調査するとともに、「みえの食」による産業振興の基盤ともいえる「食の人材」の育成について検討します。	991	雇用経済部

議案第二十号

伊勢志摩サミット基金条例案

右提出する。

平成二十九年二月十五日

三重県知事 鈴木英敬

伊勢志摩サミット基金条例

(設置)

第一条 平成二十八年五月二十六日及び同月二十七日に開催された伊勢志摩サミットの成果を三重の未来に生かすための事業に要する経費の財源に充てるため、伊勢志摩サミット基金（以下「基金」という。）を設置する。

(積立て)

第二条 基金には、一般会計歳入歳出予算（以下「予算」という。）の定める額を積み立てる。

(管理)

第三条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

(運用益金の処理)

第四条 基金の運用から生ずる収益は、予算に計上して、この基金に編入するものとする。

(処分)

第五条 基金は、基金の設置の目的を達成するために必要な経費の財源に充てる場合に限り、予算の定めるところにより処分することができる。

(繰替運用)

第六条 知事は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

(委任)

第七条 この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

この条例は、平成二十九年四月一日から施行する。

提案理由

伊勢志摩サミットの成果を三重の未来に生かすための事業に要する経費の財源に充てるため、伊勢志摩サミット基金を設置する必要がある。これが、この議案を提出する理由である。

三重県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金条例を廃止する等の条例案について

1 提案理由

県内で事業所の新設、増設、移転に取り組む中小企業に融資を行うことを目的に、電源立地地域対策交付金を活用して平成 2 年に設置した、三重県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金（以下「貸付基金」という。）の有効活用を図るため、貸付基金を全額繰り出し、設置済の三重県発電用施設周辺地域振興基金（以下「振興基金」という。）に積み立てます。

これに伴い、貸付基金条例を廃止するとともに、国の法令改正に伴い、振興基金条例の規定を整理します。

2 今後の事業の取組

県内への企業導入・産業活性化などを目的とした振興基金に積み立てることにより、平成 29 年度から平成 31 年度までの 3 年間において、「企業投資促進制度等補助事業」や「四日市コンビナート B C P 強化緊急対策事業」に 799, 393 千円を充当して活用します。

(1) 企業投資促進制度等補助事業

地域経済の活性化及び雇用の確保に向けて、成長産業、マザー工場化、研究開発施設、ものづくり基盤技術の高度化などの県内投資を継続的に促進するため、現在実施している企業投資促進制度及び中小企業高付加価値化投資促進補助金の財源の一部として活用します。

(2) 四日市コンビナート B C P 強化緊急対策事業

自然災害に被災した場合の四日市コンビナートにおける事業継続の取組を促進することにより、県内産業や雇用への影響を最小限に抑えるとともに、四日市コンビナートへの信頼を高めることで、取引先の拡大や遊休地への立地促進など、さらなる活性化につなげるため、事業者又は事業者の連携による事業継続計画（B C P）等に基づく強靱化対策関連事業に対する補助事業の財源として活用します。

議案第六十号

三重県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金条例を廃止する等の条例案

右提出する。

平成二十九年二月十五日

三重県知事 鈴木英敬

三重県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金条例を廃止する等の条例

(三重県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金条例の廃止)

第一条 三重県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金条例(平成二年三重県条例第五号)は、廃止する。

(三重県発電用施設周辺地域振興基金条例の一部改正)

第二条 三重県発電用施設周辺地域振興基金条例(平成二年三重県条例第四号)の一部を次のように改正する。

第一条中「第五十一条第一項第十五号」を「第五十一条第一項第八号」に改める。

附 則

この条例は、平成二十九年四月三日から施行する。ただし、第二条の規定は、公布の日から施行する。

提案理由

国の交付金の活用方法の変更に伴い、三重県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金条例を廃止するとともに、三重県発電用施設周辺地域振興基金条例の規定を整理する必要がある。これが、この議案を提出する理由である。

○三重県発電用施設周辺地域振興基金条例の一部を改正する条例案新旧対照表(第二条関係)

改 正 案	現 行
<p>(設置)</p> <p>第一条 発電用施設の周辺の地域への企業の導入及び当該地域内における産業の近代化のための措置 (特別会計に関する法律施行令(平成十九年政令第百二十四号)第五十一条第一項第八号に規定する交付金の交付の対象となるものに限る。以下同じ。)に要する経費の財源に充てるため、三重県発電用施設周辺地域振興基金(以下「基金」という。)を設置する。</p>	<p>(設置)</p> <p>第一条 発電用施設の周辺の地域への企業の導入及び当該地域内における産業の近代化のための措置 (特別会計に関する法律施行令(平成十九年政令第百二十四号)第五十一条第一項第十五号に規定する交付金の交付の対象となるものに限る。以下同じ。)に要する経費の財源に充てるため、三重県発電用施設周辺地域振興基金(以下「基金」という。)を設置する。</p>

平成29年定例会

予算決算常任委員会 戦略企画雇用経済分科会 説明資料

(所管事項説明)

「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告について

予算に関する補助金等に係る資料(当初提案分)	1
交付決定実績調書	17

雇用経済部

]

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2-1-1	1,612,523 (H29.4)	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	(目的・理由) 三重県は四日市港管理組合の組織団体として必要な経費を負担する。 (根拠) 四日市港管理組合規約第17条(経費支弁の方法)	公共財 国際拠点港湾である四日市港は、県内産業を支える物流拠点として、高い公益性を有している。一方、港湾施設の建設・維持にかかるコストを、港湾使用料等の収入のみで港湾運営を行うことは非常に困難であり、組織団体である三重県からの負担金による経費支弁が必要である。	雇用経済総務課	土木費	港湾費	港湾諸費	四日市港関係諸費
2	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会 津市桜橋3-53-11	487,009 (H29.5)	輸送力の確保・輸送サービスの改善、安全性の確保、環境保全対策、公共共同施設の整備等にかかる諸事業を行う。	(目的・理由) 産業経済や県民生活を支える公共交通機関の利便性の向上、基盤強化、環境対策等を促進する。 (根拠) 運輸事業の振興の助成に関する法律 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)に基づき、各都道府県知事に交付することが求められている交付金である。	雇用経済総務課	商工費	商工業費	商工業総務費	地域産業総合事業費
3	同上	公益社団法人三重県バス協会 津市雲出長常町 1190-1	30,917 (H29.8)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
4	日本貿易振興機構三重貿易情報センター負担金	独立行政法人日本貿易振興機構 東京都港区赤坂1-12-32	11,882 (H29.6)	海外取引の拡大等県内中小企業の国際化を支援するため、日本貿易振興機構(JETRO)等専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じて販路開拓等の支援、海外市場動向・制度に関する情報の収集・提供等のサービスを提供する。	(目的・理由) 三重県内企業の国際化支援のため、貿易・投資相談及び各種経済セミナー開催等を実施する日本貿易振興機構三重貿易情報センターの運営に要する経費の一部を負担する。 (根拠) 三重貿易相談所運営に関する協定書(昭和49年3月1日)	市場の不完全 県内産業の国際化を図ることは、本県経済の競争力強化につながり、税収及び雇用の確保に資するものであることから、県が支援を行うことは適当である。	国際戦略課	商工費	商工業費	貿易振興費	海外貿易投資促進事業費
5	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会 津市栄町1-954	29,630 (H29.4)	技能の普及振興を図るため、客観的な技能の評価を行う技能検定制度の普及と充実を推進し、技能検定及びその他技能検定試験に関する業務を行う。	(目的・理由) 同協会が実施する技能検定業務の適切な実施のための支援を行う。 (根拠) 職業能力開発促進法 技能向上対策費補助金交付要綱 雇用経済部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 技能検定の公正な実施及び客観的な技能評価の普及と充実のため、公的関与が必要である。	雇用対策課	労働費	職業訓練費	職業訓練総務費	技能尊重社会形成事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
6	発電用施設周辺地域振興事業補助金	未定(県内10市町程度)	159,221 (H29.4)	発電用施設周辺地域の市町が実施する企業導入及び産業活性化のための事業並びにスポーツレクリエーション施設、教育文化施設等福祉対策措置としての公共施設整備等に対し補助する。	(目的・理由) 電源立地地域対策交付金を活用し、地域の活性化、福祉の向上を支援することにより、電源立地に対する県民の理解と協力を深め、発電用施設の設置及び運転の円滑化を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 地域の活性化、福祉の向上を図ることにより、電源立地に対する県民の理解と協力を深めるものである。	エネルギー政策・ICT活用課	商工費	商工業費	商工業振興費	総合エネルギー対策費
7	電源立地地域対策交付金(水力枠)	紀北町 北牟婁郡紀北町東長島769-1	11,441 (H29.4)	既存水力発電施設の所在する市町が実施する企業導入及び産業活性化のための事業並びにスポーツレクリエーション施設、教育文化施設等福祉対策措置としての公共施設整備等に対し補助する。	(目的・理由) 電源立地地域対策交付金を活用し、水力発電施設の所在する市町の地域の活性化、福祉の向上を支援することにより、水力発電施設に対する県民の理解と協力を深め、水力発電施設の設置及び運転の円滑化を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 地域の活性化、福祉の向上を図ることにより、水力発電施設に対する県民の理解と協力を深めるものである。	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
8	電源立地地域対策交付金(水力枠)	熊野市 熊野市井戸町796	10,030 (H29.4)	既存水力発電施設の所在する市町が実施する企業導入及び産業活性化のための事業並びにスポーツレクリエーション施設、教育文化施設等福祉対策措置としての公共施設整備等に対し補助する。	(目的・理由) 電源立地地域対策交付金を活用し、水力発電施設の所在する市町の地域の活性化、福祉の向上を支援することにより、水力発電施設に対する県民の理解と協力を深め、水力発電施設の設置及び運転の円滑化を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 地域の活性化、福祉の向上を図ることにより、水力発電施設に対する県民の理解と協力を深めるものである。	エネルギー政策・ICT活用課	商工費	商工業費	商工業振興費	総合エネルギー対策費
9	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	111,959 (H29.7)	石油貯蔵施設周辺地域の市町が実施する、石油貯蔵施設の設置に伴い整備することが必要と認められる公共用の施設・設備の整備に対し補助する。	(目的・理由) 石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、石油貯蔵施設周辺地域における住民の福祉向上を図ることにより理解と協力を深め、石油貯蔵施設の設置及び運転の円滑化を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 住民福祉の向上を図ることにより、石油貯蔵施設への県民の理解と協力を深めるものである。	同上	同上	同上	同上	石油貯蔵施設立地対策事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
10	三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金	未定 (県内に事業所を置く産業廃棄物排出事業者及び当該事業者を組合員とする法人格を有する組合)	10,000 (H29.7)	産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための設備機器の設置に対して補助する。	(目的・理由) 県内の産業廃棄物の排出量削減を目的として、産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための設備導入への経費の一部を助成する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための設備導入に取り組むことは、環境への負荷が少ない持続的な発展が可能な循環型社会を目指す観点から必要であり、県が支援を行うことは妥当である。	ものづくり推進課	商工費	商工業費	商工業振興費	産業廃棄物抑制事業費
11	高度部材イノベーションセンター事業補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	38,707 (H29.4)	県内外の研究機関、産業支援機関、企業等との連携強化、評価計測機器の開放による県内中小企業の製品開発や技術課題の解決支援を実施する。	(目的・理由) 高度部材イノベーションセンターを拠点に、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業・小規模企業の連携、多様な人材・研究機関の交流などのコーディネートを進め、活力ある地域経済社会構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 県内の中小企業等へのコーディネート支援や人材・研究機関間の交流などのコーディネートを進めることは新技術開発や新事業展開を通じた地域産業の活性化や雇用確保につながるため、公益性を有し、県が支援を行うことは妥当である。	同上	同上	同上	同上	高度部材に係る研究開発促進事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
12	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	132,777 (H29.4)	支援体制整備事業、窓口等相談事業、その他の中小企業に対する支援事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新や新事業の創出・育成等の取り組みを促進するために公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企業に対して支援を行い自律的發展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	経営指導育成費	産業支援センター事業費
13	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1-891	103,838 (H29.4)	三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の連携組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業者の連携組織化の推進と事業協同組合等の指導育成により、中小企業の地位の向上を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 行政が認可して設立された事業協同組合等が、それぞれの業界の実状に即応して最も適正な組合形態を作り上げていくには、経営基盤が脆弱な組合員たる中小企業者の独力では困難であることから、県と中央会が協働して支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	商工業振興費	中小企業連携組織対策事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
14	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 他 津市栄町1-891 他	1,378,753 (H29.4)	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を図る事業(個別相談指導、講習会開催等)に要する経費を補助する。	(目的・理由) 小規模事業者等の振興と安定を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営資源の限られた小規模事業者の経営・技術の改善、発達を図るためには、小規模事業者等を指導する商工会、商工会議所及び商工会連合会を活用することが最も効率的、効果的であることから、県が支援することは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	小規模事業支援費
15	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3-399	390,842 (H30.3)	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 信用力が弱いため、民間金融機関の融資だけでは資金供給が充分でない中小零細企業等に対し、県が信用保証協会と連携し、資金調達を補完的に支援することは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	経営基盤確立事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
16	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	未定 (取扱金融機関34行)	67,718 (H29.9) (H30.3)	三重県中小企業融資制度に係る利息の軽減に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の利息の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全信用力が弱いため、資金調達コストの負担が大きい中小企業が、経営革新や環境保全対策等に取り組む場合、中小企業の負担軽減が図られるよう、民間金融機関へ利子補給を行い、必要な事業資金の調達が円滑に行われるよう支援することは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	経営基盤確立事業費
17	全国菓子大博覧会・三重実行委員会負担金	第27回全国菓子大博覧会・三重実行委員会 伊勢市勢田町628-2	40,000 (H29.4)	平成29年4月から5月にかけて、三重県伊勢市及びその周辺で開催される「第27回全国菓子大博覧会・三重」の開催に要する経費の一部を負担する。	(目的・理由) 地域文化の向上、地域産業の振興を図るとともに、三重県のイメージアップと交流人口の拡大を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 「第27回全国菓子大博覧会・三重」の開催を契機に、地域産業の振興を図るためには、集中的・広域的に展開し、情報発信・誘客促進に取り組むことが効果的であり、専門性・効率性の点から県の関与が必要である。	同上	同上	同上	同上	全国菓子大博覧会・三重開催支援事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
18	産業集積促進補助金	シャープ株式会社 大阪府堺市匠町1番地	200,000 (H30.3)	液晶テレビ・パネルの工場の新設に対して補助する。 亀山工場 業種:電子部品・デバイス・電子回路製造業	(目的・理由) 情報通信関連の産業集積の核となる工場の新規立地に対して土地取得及び設備投資の費用を補助することにより、当該事業所のみならず関連産業の集積の促進を図る。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
19	基幹産業立地促進補助金	株式会社東芝 東京都港区芝浦1-1-1	82,614 (H29.6)	基幹産業分野の工場の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:電子部品・デバイス・電子回路製造業	(目的・理由) 本県の基幹産業に係る大規模な工場立地に対して設備投資費を補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
20	マザー工場型拠点立地補助金	京セラドキュメントソリューションズ株式会社 大阪府大阪市中央区玉造1-2-28	182,634 (H30.3)	マザー工場化への取組による施設等の増設に対して補助する。 玉城工場 業種:化学工業	(目的・理由) マザー工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
21	マザー工場型拠点立地補助金	JSR株式会社 東京都港区東新橋 1-9-2	100,000 (H29.12)	マザー工場化への取組による施設等の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:化学工業	(目的・理由) マザー工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
22	同上	CKD株式会社 愛知県小牧市応時 2-250	89,906 (H29.12)	マザー工場化への取組による施設等の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:はん用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
23	同上	第一工業製薬株式会社 京都府京都市下京区西七条東久保町 55	100,000 (H29.12)	マザー工場化への取組による工場の新設に対して補助する。 四日市事業所霞工場 業種:化学工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
24	同上	富士電機株式会社 東京都品川区大崎 1-11-2	50,000 (H30.3)	マザー工場化への取組による工場の新設に対して補助する。 三重工場 業種:電気機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
25	マザー工場型拠点立地補助金	株式会社エクセディ 大阪府寝屋川市木田元宮1-1-1	50,000 (H30.3)	マザー工場化への取組による工場の新設に対して補助する。 上野事業所 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) マザー工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
26	同上	株式会社イーテック 四日市市大治田1-6-16	30,000 (H29.6)	マザー工場化への取組による工場の新設に対して補助する。 四日市工場 業種:化学工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
27	同上	株式会社オーハシ 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ビューリック神谷町ビル10階	50,000 (H29.10)	マザー工場化への取組による工場の新設に対して補助する。 鈴鹿工場 業種:自動車部品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
28	同上	三井化学株式会社 東京都港区東新橋一丁目5番2号	50,000 (H29.5)	マザー工場化への取組による工場の新設に対して補助する。 四日市工場 業種:ほかに分類されないプラスチック製品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
29	成長産業立地補助金	明成化学工業株式会社 京都府京都市右京区西京極中沢町1	69,314 (H29.5)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 津工場 業種:化学工業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
30	同上	株式会社エースバック 大阪府大阪市天王寺区玉造本町8-3	20,000 (H29.8)	成長産業(食品関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 三重工場 業種:プラスチック製品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
31	同上	プレミアムキッチン株式会社 兵庫県小野市匠台19	100,000 (H29.9)	成長産業(食品関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 中部工場 業種:食料品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
32	同上	エイベックス株式会社 愛知県名古屋市長穂区内浜町26-3	19,500 (H29.8)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 多度工場 業種:輸送用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
33	成長産業立地補助金	四日市合成株式会社 四日市市宮東町2-1	49,000 (H30.3)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 本社四日市工場 業種:化学工業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
34	同上	日東電工株式会社 大阪府茨木市下穂積1-1-2	50,000 (H29.12)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 亀山事業所 業種:プラスチック製品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
35	同上	株式会社丸協食産 長崎県佐世保大塔町2002-10	33,500 (H30.3)	成長産業(食品関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 鈴鹿工場 業種:食料品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
36	同上	ティエムティ株式会社 四日市市山田町800	70,000 (H30.3)	成長産業(食品関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 本社工場 業種:食料品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
37	成長産業立地補助金	株式会社加藤製作所 他8社 岐阜県各務原市各務東町五丁目82-20 他8社	80,000 (H30.3)	成長産業(航空宇宙関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 三菱重工株式会社松阪工場 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業
38	同上	三菱重工業株式会社 東京都港区湊南2-16-5	50,000 (H30.3)	成長産業(航空宇宙関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 松阪工場 業種:輸送用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
39	同上	中外医薬生産株式会社 伊賀市ゆめが丘7-5-5	50,000 (H30.3)	成長産業(ライフインベション関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 本社工場 業種:化学工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
40	同上	ニュートリー株式会社 四日市市富士町1-122	40,000 (H29.5)	成長産業(食品関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 本社工場 業種:食料品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
41	成長産業立地補助金	株式会社ムロコーポレーション 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1	50,000 (H29.5)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 菰野工場 業種:自動車部品製造業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
42	同上	ニプロファーマ株式会社 大阪府中央区道修町二丁目2番7号	50,000 (H30.1)	成長産業(ライフインベション関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 伊勢工場 業種:医療用医薬品製造	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
43	同上	井村屋株式会社 三重県津市高茶屋七丁目1番1号	40,000 (H29.8)	成長産業(食品関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 本社工場 業種:菓子食品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
44	同上	日本写真印刷株式会社 京都府京都市中京区壬生花井町3	50,000 (H29.5)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 津工場 業種:デバイス製品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
45	本社機能移転促進補助金	エイベックス株式会社 愛知県名古屋市瑞穂区内浜町26-3	20,000 (H30.2)	県内への本社機能の移転及び拡充に対して補助する。	(目的・理由) 本社機能を県内に移転及び拡充する企業に対して補助することにより、雇用の確保及び地域経済の活性化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業
46	同上	株式会社プライマテック 東京都世田谷区用賀4丁目10番1号	10,000 (H29.8)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
47	中小企業高付加価値化投資促進補助金	未定	100,000 (未定)	中小企業者のものづくり基盤技術の高度化などを目的として行う設備投資や、地域への経済波及効果の高い集客交流関連産業などにおける投資に対して補助する。	(目的・理由) 中小企業者が付加価値の高い商品やサービスを創出するため、県内で設備投資を行う際の費用を支援することにより、県内における新たな投資を促進し、雇用の維持を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 本県は企業の付加価値率が全国的に低位にあることから、優遇措置を設けてグローバル競争に打ち勝つ高い付加価値を創出できる県内企業を育成する必要がある。また、サービス産業の分野では、付加価値の高い新たなサービスを創出し集客力の向上を図る必要がある。高い付加価値を生み出し新たな投資を促進することにより、県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	

第2-3号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	▼変更後			
1 (2)	四日市港管理組 合県負担金	四日市港管理組 合 四日市市霞2-1-1	港湾法の規定によ る港湾管理者の業 務に対する県負担 金を交付する。	1,764,864	1,750,792	四日市港管理組一般会計 補正予算において、公債費利 子の減額や、係留施設等の使 用料収入の増額等に伴い、県 負担金が減額となったため。	雇用経済 総務課	